



平成 28 年 3 月 29 日

株 主 各 位

(本店所在地)
大阪府岸和田市荒木町二丁目18番15号
(東京本社)
東京都港区南青山五丁目4番30号
株式会社 フィスコ
代表取締役社長 狩野 仁志

「第 22 回定時株主総会招集ご通知」の一部訂正について

当社「第 22 回定時株主総会招集ご通知」の記載事項の一部に訂正すべき点がございましたので、ここでお詫び申し上げますとともに、本ウェブサイトをもって下記のとおり訂正のご連絡をさせていただきます。

記

・訂正箇所

訂正箇所は下線を付して表示しております。

株主総会参考書類の5～6ページ

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及びその成果

(訂正前)

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、10,206 百万円（前期比 21.1%増）となり、売上原価は 8,299 百万円（前期比 31.8%増）、販売費及び一般管理費は 2,460 百万円（前期比 36.1%増）となりました。販売費及び一般管理費は、SJI の株式取得に伴うのれんの増加により、のれんの償却代 355 百万円を含めて 652 百万円の増加となりました。営業損失は 553 百万円（前期は 323 百万円の営業利益）となり、経常損失は 857 百万円（前期は 903 百万円の経常利益）と大幅に減少いたしました。

当期純損益は、ネクスグループの商品の不具合による係争案件で支払った和解金25百万円、当社の係争中の労働関連訴訟に対する損失に備えるために計上した訴訟損失引当金繰入額50百万円等の特別損失160百万円を計上した一方で、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社等の株式を売却したことによる関係会社株式売却益432百万円、SJI等の元取締役からの受取和解金271百万円、SJIの債務免除益137百万円等の特別利益1,005百万円を計上したものの、当期純損失48百万円（前期は730百万円の当期純利益）と前期実績を大幅に下回る減益となりました。

(訂正後)

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、10,206 百万円（前期比 21.1%増）となり、売上原価は 8,299 百万円（前期比 31.8%増）、販売費及び一般管理費は 2,460 百万円（前期比 36.1%増）となりました。販売費及び一般管理費は、SJI の株式取得に伴うのれんの増加により、のれんの償却代 355 百万円を含めて 652 百万円の増加となりました。営業損失は 553 百万円（前期は 323 百万円の営業利益）となり、経常損失は 950 百万円（前期は 903 百万円の経常利益）と大幅に減少いたしました。

当期純損益は、ネクスグループの商品の不具合による係争案件で支払った和解金25百万円、当社の係争中の労働関連訴訟に対する損失に備えるために計上した訴訟損失引当金繰入額50百万円等の特別損失160百万円を計上した一方で、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社等の株式を売却したことによる関係会社

社株式売却益432百万円、SJI等の元取締役からの受取和解金271百万円、SJIの債務免除益137百万円等の特別利益1,005百万円を計上したものの、当期純損失141百万円（前期は730百万円の当期純利益）と前期実績を大幅に下回る減益となりました。

株主総会参考書類の12ページ

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況の推移
(訂正前)

当社グループの財産及び損益の状況の推移は下記のとおりです。

区 分	第 19 期 (平成24年12月期)	第 20 期 (平成25年12月期)	第 21 期 (平成26年12月期)	第 22 期 (当連結会計年度) (平成27年12月期)
売 上 高(千円)	4,041,640	6,681,404	8,430,899	10,206,903
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	425,020	558,305	730,144	<u>△48,441</u>
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△)(円)	12.28	16.06	20.55	<u>△1.33</u>
総 資 産 額(千円)	4,255,908	6,124,049	10,615,386	16,912,186
純 資 産 額(千円)	2,510,950	3,741,042	4,890,033	5,671,864
1株当たり純資産額(円)	53.09	70.40	87.82	83.87

(訂正後)

当社グループの財産及び損益の状況の推移は下記のとおりです。

区 分	第 19 期 (平成24年12月期)	第 20 期 (平成25年12月期)	第 21 期 (平成26年12月期)	第 22 期 (当連結会計年度) (平成27年12月期)
売 上 高(千円)	4,041,640	6,681,404	8,430,899	10,206,903
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	425,020	558,305	730,144	<u>△141,697</u>
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△)(円)	12.28	16.06	20.55	<u>△3.90</u>
総 資 産 額(千円)	4,255,908	6,124,049	10,615,386	16,912,186
純 資 産 額(千円)	2,510,950	3,741,042	4,890,033	5,671,864
1株当たり純資産額(円)	53.09	70.40	87.82	83.87

株主総会参考書類の27ページ

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（平成27年12月31日現在）

(訂正前)

(注) 5. 社外取締役以外の取締役の兼職状況は、下記のとおりです。

八木 隆二 イー・旅ネット・ドット・コム(株)取締役
(株)フィスコダイヤモンドエージェンシー取締役
(株)ネクスグループ取締役
(株)ネクス取締役
(株)ネクス・ソリューションズ取締役
(株)フィスコIR取締役
(株)シヤンテイ取締役
(株)SJI代表取締役会長

(訂正後)

(注) 5. 社外取締役以外の取締役の兼職状況は、下記のとおりです。

八木 隆二 イー・旅ネット・ドット・コム㈱取締役
㈱フィスコダイヤモンドエージェンシー取締役
㈱ネクスグループ取締役
㈱ネクス取締役
㈱フィスコIR取締役
㈱シヤンテイ取締役
㈱SJI代表取締役会長

株主総会参考書類の36ページ
連結貸借対照表

(訂正前)

純 資 産 の 部	
株 主 資 本	2,968,360
資 本 金	1,210,579
資 本 剰 余 金	636,276
利 益 剰 余 金	1,175,655
自 己 株 式	△54,151
その他の包括利益累計額	81,822
その他有価証券評価差額金	3,235
繰延ヘッジ損益	14
為替換算調整勘定	78,572
新株予約権	78,589
少数株主持分	2,543,092
純 資 産 合 計	5,671,864
負 債 ・ 純 資 産 合 計	16,912,186

(訂正後)

純 資 産 の 部	
株 主 資 本	2,875,104
資 本 金	1,210,579
資 本 剰 余 金	636,276
利 益 剰 余 金	1,082,400
自 己 株 式	△54,151
その他の包括利益累計額	175,078
その他有価証券評価差額金	3,235
繰延ヘッジ損益	14
為替換算調整勘定	171,828
新株予約権	78,589
少数株主持分	2,543,092
純 資 産 合 計	5,671,864
負 債 ・ 純 資 産 合 計	16,912,186

株主総会参考書類の37ページ
 連結貸借対照表
 (訂正前)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	154,811	
為 替 差 損	<u>201,919</u>	
そ の 他	53,585	<u>410,317</u>
経 常 損 失		<u>857,544</u>
(省略)		
税金等調整前当期純損失		<u>11,936</u>
法人税、住民税及び事業税	66,506	
法人税等調整額	6,879	
少数株主損益調整前当期純損失		<u>85,322</u>
少数株主損失		36,880
当期純損失		<u>48,441</u>

(訂正後)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	154,811	
為 替 差 損	<u>295,175</u>	
そ の 他	53,585	<u>503,572</u>
経 常 損 失		<u>950,799</u>
(省略)		
税金等調整前当期純損失		<u>105,192</u>
法人税、住民税及び事業税	66,506	
法人税等調整額	6,879	
少数株主損益調整前当期純損失		<u>178,577</u>
少数株主損失		36,880
当期純損失		<u>141,697</u>

株主総会参考書類の38ページ
 連結株主資本等変動計算書
 (訂正前)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	1,210,579	746,821	1,224,097	△36,675	3,144,823
当連結会計年度変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△108,946			△108,946
当期純損失			<u>△48,441</u>		<u>△48,441</u>
自己株式処分差損の振替		△1,598			△1,598
自己株式の取得				△34,976	△34,976
自己株式の処分				17,499	17,499
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計		△110,544	<u>△48,441</u>	△17,476	<u>△176,463</u>
当連結会計年度末残高	1,210,579	636,276	<u>1,175,655</u>	△54,151	<u>2,968,360</u>

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当連結会計年度期首残高	12,287	—	31,980	44,267	53,170	1,647,772	4,890,033
当連結会計年度変動額							
剰余金（その他資本剰余金）の配当							△108,946
当期純損失							△48,441
自己株式処分差損の振替							△1,598
自己株式の取得							△34,976
自己株式の処分							17,499
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	△9,051	14	46,592	37,555	25,418	895,320	958,294
当連結会計年度変動額合計	△9,051	14	46,592	37,555	25,418	895,320	781,830
当連結会計年度末残高	3,235	14	78,572	81,822	78,589	2,543,092	5,671,864

(訂正後)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	1,210,579	746,821	1,224,097	△36,675	3,144,823
当連結会計年度変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△108,946			△108,946
当期純損失			△141,697		△141,697
自己株式処分差損の振替		△1,598			△1,598
自己株式の取得				△34,976	△34,976
自己株式の処分				17,499	17,499
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計		△110,544	△141,697	△17,476	△269,718
当連結会計年度末残高	1,210,579	636,276	1,082,400	△54,151	2,875,104

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当連結会計年度期首残高	12,287	—	31,980	44,267	53,170	1,647,772	4,890,033
当連結会計年度変動額							
剰余金（その他資本剰余金）の配当							△108,946
当期純損失							△141,697
自己株式処分差損の振替							△1,598
自己株式の取得							△34,976
自己株式の処分							17,499
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	△9,051	14	139,848	130,810	25,418	895,320	1,051,549
当連結会計年度変動額合計	△9,051	14	139,848	130,810	25,418	895,320	781,830
当連結会計年度末残高	3,235	14	171,828	175,078	78,589	2,543,092	5,671,864

以 上

独立監査人の監査報告書

平成 28 年 3 月 28 日

株式会社フィスコ
取締役会 御中

東 光 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 外 山 卓 夫 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 高 田 博 行 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社フィスコの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フィスコ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

定時総会招集通知の一部訂正に記載されているとおり、会社は連結計算書類を訂正している。なお、当監査法人は訂正前の連結計算書類に対して平成 28 年 2 月 29 日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上